

N P O 法人活動実態調査 報告書

平成25年3月
北海道

目 次

第 1	北海道内のNPO法人の活動状況	1
1	NPO法人をめぐる背景	1
(1)	特定非営利活動法人制度	1
(2)	NPO法の改正	2
2	北海道におけるNPO法人の状況	4
(1)	北海道内のNPO法人の概要	4
(2)	道内市町村におけるNPO法人数	8
(3)	道内の認定NPO法人	9
(4)	道内市町村の条例個別指定の実施状況	10
第 2	NPO法人の活動に関する実態調査 調査概要	11
1	調査の目的	11
2	調査対象	11
3	調査受託者	11
4	調査方法	11
5	調査期間	11
6	回収状況	12
7	留意事項	12
(1)	集計処理	12
(2)	地域ごとのクロス集計	12
第 3	NPO法人の活動に関する実態調査 調査結果	15
1	活動内容について	15
(1)	現在の活動状況（問 A-1）	15
(2)	活動分野	17
(3)	活動休止期間及びその理由	19
(4)	活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援（問 A-2）	21
2	組織体制について	24
(1)	会員の状況	24
(2)	会員数の変化（問 B-1）	28
(3)	事務所の所有状況（問 B-2）	29
(4)	役員の数（問 B-3）	31
(5)	事務局スタッフの配置状況（直近終了事業年度実績）（問 B-4）	33
(6)	業務ごとの管理やマネジメント（問 B-5）	44

(7) スタッフが研修を受ける機会 (問 B-6)	47
(8) 理事会の開催回数 (問 B-7)	49
(9) 事業計画の作成 (問 B-8)	51
3 情報発信の取組みについて	53
(1) 情報発信するために利用したことのある手段 (問 C-1)	53
(2) ホームページやブログなどによる情報発信の頻度 (更新頻度) (問 C-1-1)	54
(3) マスメディアの利用回数 (問 C-1-2)	57
(4) 一般市民向け会報誌等の発行状況 (問 C-1-3)	60
(5) マスメディアに取り上げられた回数 (問 C-2)	64
4 公益的活動の実践状況	66
(1) 一般市民を対象としたセミナーやイベント等の開催状況 (問 D-1)	66
(2) 過去5年間の受賞状況	69
(3) 新規事業の企画提案 (問 D-3)	71
(4) 他主体との協働事業の実績 (問 D-4)	72
(5) 他主体と協働を進めていく予定 (問 D-5)	78
(6) 他主体と協働を進める予定がない理由 (問 D-5-1)	80
(7) 他主体と協働・連携をしようとする際に、障害となること (問 D-6)	81
(8) ボランティアの状況 (問 D-7)	82
(9) 事業活動に携わったボランティアが0人の理由 (問 D-7-1)	86
5 直近終了事業年度の財務状況.....	88
(1) 事業規模.....	88
(2) 個人及び法人からの寄附 (問 E-1)	93
(3) 収入総額に占める寄附金の割合 (問 E-2)	96
(4) 総事業費に占める特定非営利活動にかかる事業費の割合 (問 E-3)	98
(5) 総事業費のうち、共益的な活動の割合 (問 E-4)	98
(6) 受入寄附金総額のうち特定非営利活動にかかる事業にあてた割合 (問 E-5)	99
6 税務・会計状況	100
(1) 会計スタッフについて (問 F-1)	100
(2) 公認会計士もしくは監査法人の監査 (問 F-2)	101
(3) 法人で採用している会計基準 (問 F-3)	102
(4) 「NPO法人会計基準」の認知状況 (問 F-4)	103
(5) 簿記の方法 (問 F-5)	103
7 中間支援組織の利用状況.....	105
(1) 「中間支援組織」の認知状況 (問 G-1)	105
(2) 中間支援組織からの支援やサービスの利用経験 (問 G-2)	105
(3) 中間支援組織に支援してほしいと考えていること (問 G-3)	107

8	認定（仮認定）NPO法人の認定に向けた取組み状況	108
(1)	「認定NPO法人制度」の認知状況（問 H-1）	108
(2)	認定NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと思うか（問 H-2）	109
(3)	「認定（仮認定）NPO法人」になりたいと考えた理由（問 H-2-1）	110
(4)	認定（仮認定）NPO法人の申請準備を進めていない・申請をしない理由（問 H-2-2）	111
9	NPO法人条例個別指定	112
(1)	「NPO法人条例個別指定」の認知状況（問 I-1）	112
(2)	NPO法人条例個別指定の指定を受けたいと思うか（問 I-2）	113
(3)	認定NPO法人の申請意向（問 I-2-1）	114
10	「NPO法人条例個別指定」に関する自由意見	116
(1)	制度活用の意向	116
(2)	寄附金確保の課題	116
(3)	申請に係る事務手続き	116
(4)	制度や手続きの周知	117
(5)	市町村における取組み	117
(6)	法人の体制等の強化	117
(7)	制度活用の必要がない	118
(8)	指定基準の検討に対する意見・提言	118
第4	まとめ	119
1	活動内容について	119
2	組織体制について	119
3	情報発信の取組みについて	120
4	公益的活動の実践状況	121
5	直近終了事業年度の財務状況	122
6	会計・経理の状況	123
7	中間支援組織の利用状況	123
8	認定（仮認定）NPO法人の認定に向けた取組みの状況	124
9	NPO法人条例個別指定	124
10	編集後記	125
資料	NPO法人の活動に関する実態調査 調査票	127
	「市民活動団体情報提供システム」登録シート（NPO法人用）	143